



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月12日
上場取引所 東

上場会社名 ダイト株式会社
 コード番号 4577 URL https://www.daitonet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津賀 保信
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 高島 浩一 TEL 076-421-5665
 定時株主総会開催予定日 2024年8月29日 配当支払開始予定日 2024年8月6日
 有価証券報告書提出予定日 2024年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	46,895	4.0	3,894	△25.2	3,923	△24.1	3,295	△8.5
2023年5月期	45,101	3.8	5,207	△20.5	5,169	△23.2	3,600	△22.9

(注) 包括利益 2024年5月期 3,373百万円 (△16.5%) 2023年5月期 4,038百万円 (△16.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	210.00	—	6.4	5.3	8.3
2023年5月期	227.63	227.42	7.3	7.6	11.5

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき、1.1株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	77,708	52,265	67.0	3,404.70
2023年5月期	70,552	50,971	71.8	3,206.50

(参考) 自己資本 2024年5月期 52,068百万円 2023年5月期 50,672百万円

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき、1.1株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	5,182	△5,930	△183	2,727
2023年5月期	4,155	△5,566	616	3,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	30.00	—	30.00	60.00	861	24.0	1.8
2024年5月期	—	30.00	—	30.00	60.00	932	28.6	1.8
2025年5月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		46.5	

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき、1.1株の割合で株式分割を行っております。2023年5月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	4.5	3,500	△10.1	3,500	△10.8	2,300	△30.2	150.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	15,698,440株	2023年5月期	15,858,440株
② 期末自己株式数	2024年5月期	405,273株	2023年5月期	55,413株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	15,691,088株	2023年5月期	15,815,480株

(注) 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき、それぞれ1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度末の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(注) 当社は、2023年5月期の第2四半期連結会計期間より株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式（期末自己株式数47,170株、期中平均株式数47,837株）を期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。

また、2024年7月17日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催にあわせ当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化や、円安によるエネルギー資源や原材料価格の上昇等の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

医薬品業界におきましては、国のジェネリック医薬品使用促進策が引き続き進められており、2024年10月1日より長期収載品（ジェネリック医薬品のある先発医薬品）の選定療養の仕組みが導入され、後発医薬品（ジェネリック医薬品）との差額の4分の1は患者負担になるため、ジェネリック医薬品の使用は促進されると想定されます。一方で、「経済財政運営と改革の基本方針2024」において、「後発医薬品業界の理想的な姿を見据え、業界再編も視野に入れた構造改革を促進し、安定供給に係る法的枠組みを整備する」と記載されており、ジェネリック医薬品の供給不足解消と、継続した使用促進策に対応する供給体制構築を進めるものと想定されます。2021年度から2年に1度の薬価改定に加え、中間年においても改定を行う毎年薬価改定が実施され、医薬品業界の事業環境は厳しいものとなっており、当社としても一層の経営効率化への努力が求められております。

昨今の医薬品における品質に係る問題により、医薬品業界の置かれる環境は厳しい状況が続いておりますが、当社では日々の生産における製造管理・品質管理を徹底するとともに、見直すべき点があれば積極的に改善を進め、より一層の製造管理及び品質管理の強化に取り組んでおります。

このような状況のもと、当社グループは生産基盤の充実を図りながら積極的な営業活動を展開しており、当社は新たな製剤工場である第十製剤棟を2022年9月に着工し、2023年12月に竣工いたしました。また研究開発活動の強化を図るため、2022年11月に総合研究センターを着工し、2024年3月に竣工いたしました。

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、2023年1月より商用生産を開始した第七原薬棟での増産もあり、消炎鎮痛剤原薬、抗血小板剤原薬等のジェネリック医薬品向け原薬の販売は順調に推移し、売上高は21,645百万円（前期比15.2%増）となりました。

製剤では、一般用医薬品の販売が堅調に推移したものの、ジェネリック医薬品の販売減少があり、売上高は25,050百万円（前期比4.0%減）となりました。

健康食品他につきましては、市場における競争激化等により、厳しい状況で推移し、売上高は199百万円（前期比9.8%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は46,895百万円（前期比4.0%増）となりました。売上高の増加に伴う利益の増加があったものの、主に円安による原材料費の増加、研究開発費の増加等により営業利益は3,894百万円

（前期比25.2%減）、経常利益3,923百万円（前期比24.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,295百万円（前期比8.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,155百万円増加し、77,708百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少879百万円、電子記録債権の減少2,407百万円等があった一方で、商品及び製品の増加2,250百万円、未収消費税等の増加1,202百万円、建物及び構築物の増加6,563百万円等があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より5,862百万円増加し、25,443百万円となりました。これは主に、その他の流動負債の増加990百万円、支払手形及び買掛金の増加827百万円、長期借入金の増加1,300百万円、リース債務の増加1,599百万円等があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1,293百万円増加し、52,265百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2,081百万円、自己株式の増加865百万円等があったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より4.8ポイント減少し、67.0%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ879百万円の減少となり、2,727百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は5,182百万円（前期比1,026百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加額2,640百万円、未収還付消費税等の増加額1,292百万円、法人税等の支払額1,265百万円等があった一方で、税金等調整前当期純利益4,218百万円、減価償却費3,659百万円、売上債権の減少額2,221百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5,930百万円（前期比363百万円の増加）となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出6,220百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は183百万円（前年同期は616百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入4,000百万円等があった一方で、長期借入金の返済による支出2,029百万円、自己株式の取得による支出1,176百万円、配当金の支払額907百万円等があったことによるものであります。

	第78期 2020年5月期	第79期 2021年5月期	第80期 2022年5月期	第81期 2023年5月期	第82期 2024年5月期
自己資本比率（%）	67.3	72.1	72.8	71.8	67.0
時価ベースの 自己資本比率（%）	105.8	77.9	57.6	46.9	43.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	0.7	0.7	0.8	1.2	1.7
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ（倍）	374.8	684.0	456.0	316.2	126.7

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

ジェネリック医薬品業界の見通しにつきましては、国のジェネリック医薬品使用促進政策が実施され、ジェネリック医薬品の普及が拡大して参りました。一方で、毎年薬価改定が実施され、薬価の切り下げを中心とした社会保障費抑制策を受け、日本の医薬品市場は今後厳しい状況で推移するものと予想されます。

今後、医薬品業界・ジェネリック医薬品業界を取り巻く環境が厳しさを増すものと予想されるなか、当社グループは中長期的な視点にたつてビジョンを実現する必要性を強く認識し、前回策定の「3カ年中期経営計画2025」を1年オーバーラップした形でローリング改定した中期経営計画「DPT2027」を策定し、2027年5月期には連結売上高57,000百万円、連結営業利益6,000百万円を目指しております。

事業戦略としての柱は、次の通りであります。

- ・既存ビジネスの効率化
- ・中国ビジネスの強化
- ・新規ビジネスへの参入
- ・PBR1倍割れ対策と資本配分の高度化
- ・人的資本への投資

経営数値目標は、次の通りであります。

2025年5月期目標

- ・連結売上高 49,000百万円
- ・連結営業利益 3,500百万円

(※2025年5月期の想定為替レートは150円/1ドルとしています。)

次年度の連結業績につきましては、毎年薬価改定による製品販売単価の下落により厳しい状況となると予想されます。

当社グループにおきましては、原薬では、長期収載品の原薬受託製造品の販売増加を見込み、売上は堅調に推移すると予想しております。また、製剤につきましては、ジェネリック医薬品及び一般薬の販売増加を見込み、売り上げは堅調に推移すると予想しております。

コスト面では、主に円安を要因とした原材料価格の上昇による原材料費の増加、電気料金の値上げ等による水道光熱費の増加、生産体制及び品質保証体制強化のための人件費の増加、生産設備拡充による減価償却費の増加等によりコスト増加を見込んでおります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高49,000百万円（前期比4.5%増）、営業利益3,500百万円（前期比10.1%減）、経常利益3,500百万円（前期比10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2,300百万円（前期比30.2%減）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,607	2,727
受取手形	983	335
売掛金	9,687	10,496
電子記録債権	6,974	4,567
商品及び製品	5,626	7,877
仕掛品	5,577	5,948
原材料及び貯蔵品	7,035	7,065
ファクタリング債権	12	44
未収消費税等	89	1,292
その他	1,071	1,107
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	40,663	41,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,727	18,291
機械装置及び運搬具（純額）	6,352	6,343
土地	2,049	2,126
リース資産（純額）	75	1,770
建設仮勘定	4,618	2,194
その他（純額）	1,013	1,246
有形固定資産合計	25,837	31,972
無形固定資産		
その他	377	490
無形固定資産合計	377	490
投資その他の資産		
投資有価証券	2,964	3,188
繰延税金資産	504	320
その他	215	283
貸倒引当金	△10	△8
投資その他の資産合計	3,673	3,784
固定資産合計	29,888	36,247
資産合計	70,552	77,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,435	5,262
電子記録債務	3,461	3,437
1年内返済予定の長期借入金	1,429	2,099
リース債務	15	275
未払法人税等	559	195
賞与引当金	54	58
未払金	3,729	4,486
未払費用	1,037	993
その他	705	1,695
流動負債合計	15,428	18,505
固定負債		
長期借入金	3,368	4,669
リース債務	77	1,676
繰延税金負債	31	32
役員株式給付引当金	10	20
退職給付に係る負債	497	320
その他	165	217
固定負債合計	4,151	6,937
負債合計	19,580	25,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	7,072	7,072
利益剰余金	35,006	37,087
自己株式	△124	△990
株主資本合計	49,140	50,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159	1,332
為替換算調整勘定	324	369
退職給付に係る調整累計額	48	11
その他の包括利益累計額合計	1,532	1,713
非支配株主持分	299	196
純資産合計	50,971	52,265
負債純資産合計	70,552	77,708

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	45,101	46,895
売上原価	34,770	37,056
売上総利益	10,331	9,839
販売費及び一般管理費	5,123	5,945
営業利益	5,207	3,894
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	57	65
受取賃貸料	14	15
受取保険金	-	27
貸倒引当金戻入額	4	0
その他	8	17
営業外収益合計	86	126
営業外費用		
支払利息	12	41
支払手数料	10	28
為替差損	91	23
その他	9	3
営業外費用合計	124	97
経常利益	5,169	3,923
特別利益		
補助金収入	12	135
投資有価証券売却益	-	326
その他	-	0
特別利益合計	12	461
特別損失		
固定資産除却損	17	48
固定資産圧縮損	-	117
投資有価証券評価損	20	-
投資有価証券売却損	67	-
その他	-	0
特別損失合計	105	166
税金等調整前当期純利益	5,076	4,218
法人税、住民税及び事業税	1,595	902
法人税等調整額	△46	138
法人税等合計	1,549	1,040
当期純利益	3,527	3,178
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△72	△116
親会社株主に帰属する当期純利益	3,600	3,295

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	3,527	3,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	173
為替換算調整勘定	21	59
退職給付に係る調整額	208	△37
その他の包括利益合計	511	194
包括利益	4,038	3,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,107	3,476
非支配株主に係る包括利益	△68	△102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,031	6,917	32,338	△13	46,273
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	154	154			309
剰余金の配当			△932		△932
親会社株主に帰属する当期純利益			3,600		3,600
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己株式の取得				△110	△110
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	154	154	2,667	△110	2,866
当期末残高	7,186	7,072	35,006	△124	49,140

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	877	306	△159	1,024	7	367	47,674
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							309
剰余金の配当							△932
親会社株主に帰属する当期純利益							3,600
自己株式の取得							△0
株式給付信託による自己株式の取得							△110
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	281	17	208	507	△7	△68	431
当期変動額合計	281	17	208	507	△7	△68	3,297
当期末残高	1,159	324	48	1,532	-	299	50,971

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,186	7,072	35,006	△124	49,140
当期変動額					
剰余金の配当			△907		△907
親会社株主に帰属する当期純利益			3,295		3,295
自己株式の取得				△1,176	△1,176
自己株式の消却			△306	306	-
株式給付信託による自己株式の処分				4	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,081	△865	1,215
当期末残高	7,186	7,072	37,087	△990	50,355

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,159	324	48	1,532	299	50,971
当期変動額						
剰余金の配当						△907
親会社株主に帰属する当期純利益						3,295
自己株式の取得						△1,176
自己株式の消却						-
株式給付信託による自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	45	△37	180	△102	78
当期変動額合計	173	45	△37	180	△102	1,293
当期末残高	1,332	369	11	1,713	196	52,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,076	4,218
減価償却費	3,870	3,659
固定資産除却損	17	48
固定資産圧縮損	-	117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	△230
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10	10
受取利息及び受取配当金	△58	△66
受取賃貸料	△14	△15
受取保険金	-	△17
支払利息	12	41
補助金収入	△12	△135
為替差損益 (△は益)	△12	△78
投資有価証券売却損益 (△は益)	67	△326
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,502	2,221
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,413	△2,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	538	802
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△1,292
その他	△126	△52
小計	6,514	6,265
利息及び配当金の受取額	58	66
利息の支払額	△13	△40
補助金の受取額	12	135
法人税等の支払額	△2,411	△1,265
受取保険金の受取額	-	17
その他	△5	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,155	5,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,505	△6,220
無形固定資産の取得による支出	△51	△56
投資有価証券の売却による収入	-	335
その他	△8	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,566	△5,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△1,638	△2,029
配当金の支払額	△931	△907
自己株式の取得による支出	△110	△1,176
リース債務の返済による支出	△5	△70
新株予約権の行使による株式の発行による収入	308	-
自己新株予約権の取得による支出	△6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	616	△183
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△774	△879
現金及び現金同等物の期首残高	4,381	3,607
現金及び現金同等物の期末残高	3,607	2,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	18,783	26,097	220	45,101

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東和薬品株式会社	4,517	医薬品事業

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	21,645	25,050	199	46,895

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東和薬品株式会社	5,195	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	3,206.50円	3,404.70円
1株当たり当期純利益	227.63円	210.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	227.42円	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 当社は前連結会計年度より、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）を対象に、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。当該信託口が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度49千株、当連結会計年度47千株）。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度32千株、当連結会計年度47千株）。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,600	3,295
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,600	3,295
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,815	15,691
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	14	—
（うち新株予約権）	(14)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年7月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上

2. 消却に関する事項の内容

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の総数	350,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合2.23%)
③消却予定日	2024年7月31日
④消却後の発行済株式総数	15,348,440株